

平成30年度		比率の状況		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率			
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	-	区分		決算額 (単位:千円:%)	左の内訳		
		実質公債費比率 (%)	11.9	(1)	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	1,944,117	(3)の内訳 (上位3事業及びその他) 決算額 (単位:千円)		
		将来負担比率 (%)	68.2	(2)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	21,390	下水道事業 1,240,158		
実質赤字比率				分子	(3)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	1,593,818	病院事業 350,735	
区分		決算額 (単位:千円:%)			(4)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	134,894	水道事業 2,925	
歳入歳出差引額 (A)		437,879			(5)	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	340,407	その他の事業 0	
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		313,799			(6)	一時借入金の利子	242		
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		215,532			(7)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,795,575	(5)の内訳	
標準財政規模 (D)		16,640,905			(8)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	588,673	PF事業にかかる委託料 40,784	
実質赤字比率 (A)-(B)+(C) / (D)		-2.04			(9)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	196,773	社会福祉法人施設建設借入金償還補助 0	
連結実質赤字比率					分母	(10)	標準財政規模	16,640,905	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費 299,623
区分		決算額 (単位:千円:%)				(11)	(7)~(9)の額	2,581,021	
		(単位:%)			(B)	小計 (10)-(11)	14,059,884	その他 0	
				実質公債費比率 (A) / (B) × 100		11.9 (10.3)			
将来負担比率				区分		決算額 (単位:千円:%)	左の内訳		
実質収支	一般会計等	(1)	339,612	(1)	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	29,472,171	(3)の内訳		
		(2)	0	(2)	債務負担行為に基づく支出予定額	2,436,979	下水道事業 15,703,985		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	(11)	2,338,706	(3)	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	18,415,919	病院事業 2,711,934		
		(12)	-452,886	(4)	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	1,164,457			
				(5)	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,735,224			
				(6)	設け法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	405,755			
				(7)	連結実質赤字額	0			
				(8)	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	0			
実質収支	法非適用事業	(21)	105,733	(9)	(N-1)年度末の充当可能基金現在高	5,677,417	(6)の内訳		
				(10)	特定の歳入見込額	8,877,816	決算額 (単位:千円)		
				(11)	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,484,307	土地開発公社 405,755		
				(A)	小計 ((1)~(8)) - ((9)~(11))	9,590,965			
				(12)	標準財政規模	16,640,905			
				(13)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,795,575			
		(31)	139,684	(14)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	588,673			
		(32)	27,092	(15)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	196,773			
		(33)	98,079	(B)	小計 ((12)-(13)~(15))	14,059,884			
		(34)	0	将来負担比率 (A) / (B) × 100		68.2			
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-2,596,020		(注)					
標準財政規模 (B)		16,640,905		1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。					
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-15.60							